令和５年度物価高騰対応支援地方創生臨時交付金実績報告

総事業費　118,922,051　円　（うち物価高騰対応支援地方創生臨時交付金充当額　89,967,000　円）

No	事業名	総事業費
1	物価高騰支援追加給付事業【物価高騰対策給付金】	46,601,492 円
2	均等割のみ課税世帯給付事業【物価高騰対策給付金】	20,560,174 円
3	物価高騰支援給付金こども加算事業【物価高騰対策給付金】	7,375,266 円
10	給食資材費高騰対策事業	3,765,700 円
11	保育所運営費	1,556,989 円
12	未就学児生活支援事業	5,274,837 円
13	転入者生活支援事業	1,050,000 円
14	低所得世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業（事務費）	4,181,500 円
15	商工振興対策事業（割引クーポン券発行事業）	26,069,274 円
16	路線バス運行支援事業	0 円
17	障害者福祉事業所緊急支援事業	0 円
18	放課後児童健全育成事業	0 円
19	町内介護事業所緊急支援給付金	0 円
－	均等割のみ課税世帯給付事業等【物価高騰対策給付金】（Ｒ６非課税世帯への給付事務費分への充	761,390 円
－	均等割のみ課税世帯給付事業等【物価高騰対策給付金】（Ｒ６調整給付事務費分への充当）	1,725,429 円

令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　個別事業評価

No.	事業名	経済対策との関係	推奨事業メニューの分類	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	補助対象事業費（円）	うち交付金充当額（円）	効果・検証	担当課
1	物価高騰支援追加給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　600世帯×70千円 事務費　3300千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯 （600世帯）	46,601,492	43,500,000	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支えることができた。	福祉課
2	均等割のみ課税世帯給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 250世帯×100千円 事務費　1,686千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料として支出］ ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （250世帯）	20,560,174	20,560,174	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支えることができた。	福祉課
3	物価高騰支援給付金こども加算事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	①物価高が続く中で低所得世帯のへの子育て支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円 180世帯×50千円 事務費　2,904千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料として支出］ ④18歳以下の児童を世帯員にもつ、R5年度分の住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯 （180世帯）	7,375,266	7,275,266	物価高が続く中で低所得世帯へのへの子育て支援を行うことで、低所得の方々の生活を支えることができた。	福祉課
4	－	（欠番）	（欠番）	－	－	－	－	－
5	－	（欠番）	（欠番）	－	－	－	－	－
6	－	（欠番）	（欠番）	－	－	－	－	－
7	－	（欠番）	（欠番）	－	－	－	－	－
8	－	（欠番）	（欠番）	－	－	－	－	－
9	－	（欠番）	（欠番）	－	－	－	－	－

令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　個別事業評価

No.	事業名	経済対策との関係	推奨事業メニューの分類	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	補助対象事業費（円）	うち交付金充当額（円）	効果・検証	担当課
10	給食資材費高騰対策事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①コロナ禍での原油、資材等の価格高騰が学校・こども園・保育所の給食の資材調達等に影響を及ぼしていることから、高騰分を交付金を活用することで給食費を据え置き、子育て世帯に対して支援を行うもの。 ②町内のこども園、小学校、中学校の高騰した食材購入費（教職員は除く）および町内の保育所の運営費の高騰分の補填 ③給食資材費 3,000千円（価格上昇率5%） ④児童生徒の保護者	3,765,700	3,000,000	給食費高騰分に対して交付金を活用することで給食費を据え置くことができ、子育て世帯に対して支援が行えた。	給食センター
11	保育所運営費	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①食材等の高騰の影響を受けている町内保育施設に対し支援を行う。 ②町内保育施設 ③1,466,040円 補助単価　一人当たり6,120円（副食費免除者3,720円） 6,120円×228人＝1,395,360円 3,720円×19人=70,680円 ④利用者の保護者	1,556,989	726,000	食材等の高騰の影響を受けている町内保育施設に対し支援を行うことで、施設のサービスを低下させることなく運営することができた。	教育総務課
12	未就学児生活支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰等に対する支援として、町内の未就学児を対象に商品券を交付し、各家庭や家族の安定した暮らしを支援する。 ②商品券 ③5,350千円 一人当たり1万円　10千円×535人＝5,350千円 ④0歳から6歳までの誕生日に竜王町に住所を有するこども	5,274,837	5,200,000	物価高騰等に対する支援として、町内の未就学児を対象に商品券を交付し、各家庭や家族の安定した暮らしを支援することができた。	健康推進課
13	転入者生活支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	①物価高騰等に対する支援として、本町に転入した子育て世帯が新生活の開始に伴い必要となる諸経費に対して支援を行う。 ②給付金 ③2,000千円 子ども1人当たり50千円　50千円×40人＝2,000千円 ④竜王町に転入した0歳～18歳のこども	1,050,000	1,050,000	物価高騰等に対する支援として、本町に転入した子育て世帯が新生活の開始に伴い必要となる諸経費に対して支援することができた。	健康推進課
14	低所得世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業（事務費）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰により、生活が困窮している低所得世帯に対して、生活を支援することを目的に、非課税世帯１世帯当たり総額30千円分の割引を受けることができるクーポンを発行する。 ②事業実施に係る事務費 ③ ・消耗品費（封筒等）　20千円 ・通信運搬費（クーポン券郵送代）　240千円 ・事務委託分　1,500千円 ・クーポン券発行および周知に係る事務費用分（印刷製本費等） 3,000千円 合計4,760千円 （2,962千円を推奨メニュー分から充当 1,798千円を低所得世帯枠事務費から充当） ④竜王町民（令和５年度住民税非課税世帯）	4,181,500	2,362,000	コロナ禍における物価高騰対策として、低所得世帯に対してクーポンを発行することで家計を支援することができた。	福祉課

令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　個別事業評価

No.	事業名	経済対策との関係	推奨事業メニューの分類	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	補助対象事業費（円）	うち交付金充当額（円）	効果・検証	担当課
15	商工振興対策事業（割引クーポン券発行事業）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響が全ての生活者に及んでいることから、全町民に対して、生活の負担を軽減させることを目的に、２千円分の割引を受けることができるクーポンを発行、地域経済の消費の下支えの効果を求める。 ②事業実施に係る委託料、事務費 ③ ・２千円×12,000人　24,000千円 ・クーポン券郵送代　1,000千円 ・事務委託分　1,500千円 ・クーポン券発行および周知に係る事務費用分（印刷製本費等） 3,300千円 合計29,800千円 （コロナ交付金20,729千円、推奨メニュー分3,723千円、一般財源5,348千円を充当） ④竜王町民	26,069,274	4,539,000	地元での住民の消費意欲を促進することにより、地元中小企業の応援・救済に繋げることができ、地域経済が活性化した。また、プレミアムを付加したことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による価格高騰に対する全世帯の家計を支援することができた。	商工観光課
16	路線バス運行支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	①物価高騰に対する支援として、町内を運行する路線バス事業者に対して支援を行う。 ②運行継続のためのバス会社への助成金 ③1200千円：（Dその他内訳：一般財源_900千円充当） 7路線×20万円＝140万円 町内を運行する路線バスに対し、1路線20万円の支援を行う ④町内を運行する路線バス事業者（1社）	0	0	事業を実施しなかった。	未来創造課
17	障害者福祉事業所緊急支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①町内の障害者福祉事業所に対し物価高騰に対する補助をすることで、各事業所の事業縮小およびサービスの低下の防止、運営維持する。 ②施設運営支援補助金 ③100千円：（Dその他内訳：一般財源_1700千円充当） 訪問相談4箇所×100千円 入所通所5事業所（定員10人以下）×100千円 入所通所3事業所（定員21人以上30人以下）×300千円 ④町内入所・通所事業所	0	0	事業を実施しなかった。	自立支援課
18	放課後児童健全育成事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①放課後児童クラブ運営にあたって、物価高騰に対する補助をすることで、各事業所の事業縮小およびサービスの低下の防止、対象施設３施設の運営維持する。 ②事業運営支援補助金 ③370千円：1,760円×210名 1,760円：児童１名当たりに係る管理運営費（１年分） （Dその他内訳：一般財源270千円充当） ④放課後児童クラブ（3施設）	0	0	事業を実施しなかった。	健康推進課

令和５年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　個別事業評価

No.	事業名	経済対策との関係	推奨事業メニューの分類	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	補助対象事業費（円）	うち交付金充当額（円）	効果・検証	担当課
19	町内介護事業所緊急支援給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	①町内の入所・通所事業所に対して物価高騰に対する補助をすることで、各事業所の事業縮小およびサービスの低下の防止、運営維持する。 ②施設運営支援補助金 ③13事業所（訪問型）×100千円=1,300千円 12事業所（通所型）×150千円=1,800千円 ５事業所（入所型：定員29人以下）×200千円=1,000千円 １事業所（入所型：定員30人以下）×400千円=400千円 事務費（消耗品費）：50千円 （Dその他内訳：一般財源4,450千円充当） ④町内入所・通所事業所	0	0	事業を実施しなかった。	自立支援課
R5実施計画未記載事業	均等割のみ課税世帯給付事業等【物価高騰対策給付金】（Ｒ６非課税世帯への給付事務費分への充当）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R５,R６の累計給付金額 R５年度分の住民税非課税世帯　624世帯×70千円　　のうちR６計画分 事務費60千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　として支出］ ④R５年度分の住民税非課税世帯　（624世帯）	761,390	761,390	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支えることができた。	福祉課
R5実施計画未記載事業	均等割のみ課税世帯給付事業等【物価高騰対策給付金】（Ｒ６調整給付事務費分への充当）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R５,R６の累計給付金額 令和５年度均等割のみ課税世帯　193世帯×100千円、令和６年度非課税化世帯　102世帯×100千円、令和６年度均等割のみ課税化世帯　44世帯×100千円、子ども加算　143人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　3764人　(86730千円)　　のうちR６計画分 事務費　2669千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（339世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3764人）	1,725,429	993,170	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支えることができた。	福祉課 税務課